

今週の為替相場見通し (2018年5月28日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.96 ~ 111.39	109.35	108.00 ~ 111.00
ユーロ	(ドル)		1.1646 ~ 1.1830	1.1652	1.1500 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		127.17 ~ 131.33	127.49	125.00 ~ 129.00
英ポンド	(ドル)		1.3293 ~ 1.3492	1.3295	1.3100 ~ 1.3350
(1英ポンド=)	(円)	*	145.28 ~ 149.73	145.62	143.00 ~ 146.00
豪ドル	(ドル)		0.7503 ~ 0.7605	0.7549	0.7450 ~ 0.7600
(1豪ドル=)	(円)	*	82.38 ~ 84.48	82.58	82.00 ~ 84.00

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1) 今週の予想レンジ: 108.00 ~ 111.00 円

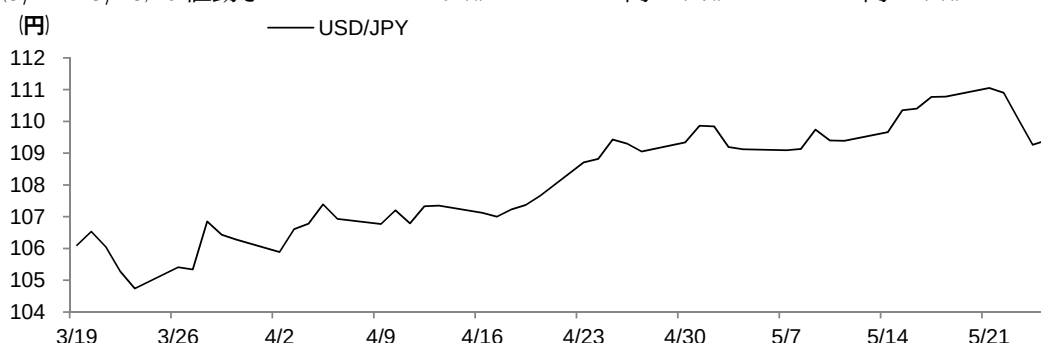
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は週後半に急落する展開。週初 21 日に 110 円台後半でオープンしたドル/円は、先週末に行われた米中通商交渉で中国側が輸入を増やすことを約束との報道を手掛かりに週高値となる111.39 円をつけた。その後は対資源国通貨を中心にドル売りの流れが強まったため110 円台後半まで値を下げ、22 日も米金利の上昇が一服する中で 111 円を挟んだ小幅なレンジ内で推移した。23 日は前日に開催された米韓首脳会談でトランプ米大統領が米朝首脳会談の延期を示唆したことから、北朝鮮情勢の緊迫化が懸念されドル/円は110円台前半まで下落。さらに米10 年国債利回りが節目と見られる3.0%を下回る展開に109 円台半ばまで続落した。しかしながら、トルコ中央銀行 (CBRT) の緊急利上げ実施を受けてトルコリラ (TRY) が急伸し、新興国経済の先行きに対する不安が和らぐ中、ドル/円は110円前半を回復した。24 日はトランプ大統領が自動車関連製品の輸入に対して追加関税の賦課を検討していることを発表し、リスク回避姿勢が強まったため109 円台半ばまで反落。さらにトランプ大統領が米朝首脳会談の中止を公表すると週安値となる 108.96 円まで値を下げた。25日は、米朝首脳会談の中止をうけて109円前半で始まるも、北朝鮮が会談に依然前向きでいつでも応じる用意があると表明したことを受け109円半ばまで上昇。しかしながら戻り売り圧力は強く、海外時間で原油下落の影響も受けリスク回避姿勢が引き続き残り上値は重く、109.35円で越週した。

今週のドル/円相場はレンジ内でのみ合いを想定。先週ドル/円は一時108円台まで調整、相関が強まっていた米10年国債利回りも3%を下回り越週、米国の自動車輸入関税等の懸念は残っていることから、戻り売り圧力は続くだろう。また、サウジアラビアが協調減産の枠組みの見直しに着手していることで、これまで堅調に推移してきた原油価格も調整しており、米10年国債利回りの上値を重くする要因となるだろう。一方で、週末に急遽南北首脳会談が開かれ、北朝鮮側が米朝首脳会談の準備のため米国側と協議することや、完全な非核化に向けた意志を示しており、米朝首脳会談が予定通り6月12日に行われる可能性は残され、地政学リスク増大を警戒した動きは後退している。また、ドル/円は108円台での滞空時間が短かったこともあり、機関投資家や輸入企業の押し目買い需要もあると考える。今週末には米5月雇用統計等経済指標も控えており、市場予想を上回ればドル/円のサポート要因となるが、基本的には108.50円から110.50円程度のレンジ推移になると考えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週 (5/21~5/25) の値動き: 安値 108.96 円 高値 111.39 円 終値 109.35 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1800 125.00 ~ 129.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は下落する展開。週初21日に1.17台後半でオープンしたユーロ/ドルは、イタリアのポピュリズム政党「五つ星運動」と極右「同盟」が前週末18日に連立政権樹立に向けた政策で合意と報じられる中、新政権への警戒感からイタリア国債利回りが急上昇する展開に1.17台前半まで下落。その後はドル売りの流れが強まったため1.17台後半まで反発し、22日はイタリア国債利回りの低下を受けて、週高値1.1830まで続伸。しかし、イタリアの次期経済財務相の候補としてユーロ懐疑派として知られるサボナ氏を検討との関係者談を受けて1.17台後半まで反落すると、23日はユーロ圏およびドイツの5月製造業PMIが予想を下回ったことで一時1.1676まで続落。24日はECBの政策理事会議事要旨の公表を控えて1.17台前半まで値を戻すが、25日にはイタリアの連立政権の不安に続いて、ラホイ・スペイン首相の元側近が汚職事件で有罪判決を受けたことでユーロ圏の政治リスクが一段と高まり、週安値1.1647まで下落した後、結局1.16台半ばで越週した。一方対円は週初21日に130円台半ばでオープン。米中通商協議で関税措置を保留するとの報道にドルが買われ、クロス円も堅調推移する中で131.00円まで上昇した。22日はユーロ/ドルの買戻しが強まり、週高値131.33円まで上昇するが、イタリア情勢懸念が継続し、その後は軟調に推移。23日は米朝首脳会談に対する不透明感が高まったことに加え、ユーロ圏の経済指標が弱い結果を示したことで、ドル/円・ユーロ/ドルがいずれも大きく下落したことで、ユーロ/円は128.24円まで下落し、日中で2円超の値幅を伴う急落となった。24日は前日の反発から128円台後半まで値を戻すが、米朝首脳会談の中止が発表されると円買い圧力が強まり、127円台後半まで軟化。25日はスペインの政治リスクが表面化し、ユーロ/円は週安値127.17円まで下落し、結局127円台半ばで越週した。

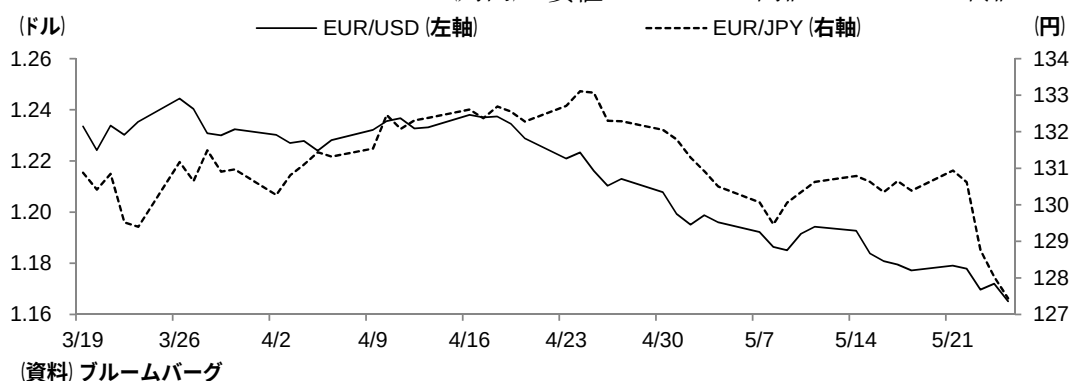
今週のユーロ相場は下落基調継続を予想するも、下落幅は限定的とみる。4月後半から5月末にかけて進んだドル買戻しの勢いには目を見張るものがあり、大きくユーロ買いに傾いていたポジションについても、相応の調整が入った印象。ここ1か月にかけて強まったドル買いの背景には、イラン情勢の悪化懸念から原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりから米債の売り圧力が強まったことや、米朝関係の改善期待からリスクセンチメントの改善が要因となるが、上記要因はいずれも市場に織り込み済みとなった節もあり、ドル買戻し圧力は一服した印象。一方、ユーロ圏の経済指標の軟化やイタリアやスペイン等を始めた政治リスクの高まりは一段と不透明感を増しており、ユーロ/ドルの下落圧力は強まっている。IMM通貨先物のポジションでは引続きユーロの買い持ち状態は高水準を維持しており、今週もユーロ相場下落基調は継続が予想されるものの、先週はユーロの下落スピードが速すぎたことあり、今週は月末週にあたり実需のユーロ買い需要も相応に予想されることから、下落スピードについては限定的となろうか。今週の主な経済指標は、30日にユーロ圏5月経済信頼感、31日にユーロ圏5月消費者物価指数 (HICP)・速報値。米国では1日に5月雇用統計の発表が予定されており、こちらの重要指標には注意を払っておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (5/21~5/25) の値動き:

(対ドル) 安値 1.1646 高値 1.1830 終値 1.1652

(対円) 安値 127.17 高値 131.33 終値 127.49



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.3100 ~ 1.3350 143.00 ~ 146.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、全面軟調、とりわけ対円では明確に水準を切り下げた。21日、対ドル、対円では方向感なく滑り出したポンドだったが、対ユーロでは明確に下押し。敢えてポンド軟調の要因を探すなら、同日、英時間未明に発表されたライトムーブの5月住宅価格の下振れを嫌気した可能性は考えられた。22日、英中銀金融政策委員会のフリーヘ委員は、「(向こう3年に亘って) 年に1~2回のペースの利上げが適当」と述べた。ハト派と目される同委員の発言だけに、相応の意外感があり、ポンドは一時上昇したものの、その影響は一時的で、ほどなくポンドは水準を元に戻した。23日に発表された英4月CPIは、市場予想の中心を若干下回る内容。英中銀による早期利上げ期待をいくらかでも後退させることで、ポンドは小幅売り込まれた。逆に、24日発表された英4月小売売上高は、市場予想を明確に上回る強い伸びを示し、ポンドは全面高に振れたが、ポンドの反応は、やはり、長続きしなかった。前後して、通貨市場は円全面高に展開。23日以降、来月予定された米朝首脳会談の中止が観測されたり(トランプ大統領は、実際、24日に中止を申し入れた)、米政権が自動車輸入に対する関税適用の検討を始めたとの報が聞かれたりしたことで、リスク回避の株安や円高が広がった。週引けに掛けて続いたポンド全面軟調の背景には、ポンド/円の急落に引っ張られた側面も色濃うかがわれた。

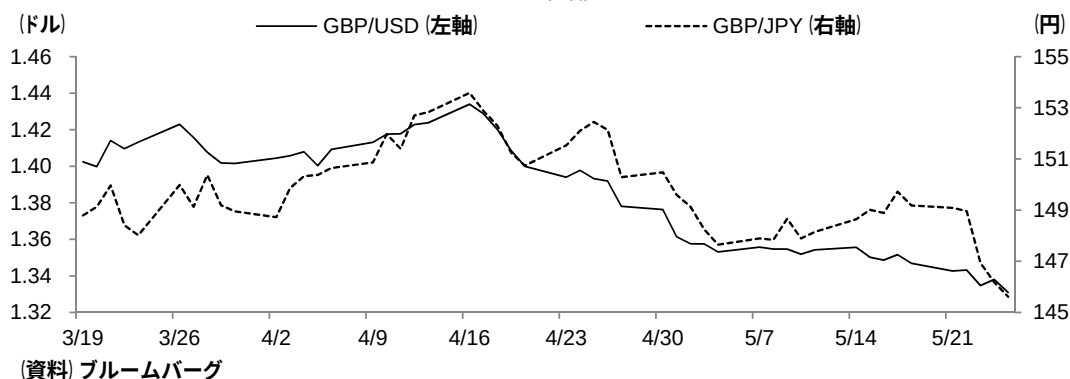
今週の英ポンド相場は、もう一段の下押しを予想。英国内では、ここもと、保守党離脱派の一部から今秋の解散総選挙が観測されたかと思うと(20日)、翌日(21日)には、ジョンソン外相(離脱派)によって否定されたり、「移行期間の延長はない」との政府方針が報じられたかと思うと、ほぼ同時に「メイ首相は移行期間の2023年までへの延長を申請する見込み」との別の報が聞かれたり(25日)と、EU離脱を巡る思惑/観測が激しく交錯している。何があっても不思議はない状況は、言い方を変えれば、何ひとつ信じられる確かなものはない状況を意味し、このような環境で、企業/個人が、安定的な将来像を描くのは難しい。テクニカルにも、対ドルで、年初来安値を割り込んだだけでなく、1.33を割り込んだ水準で週を引けたことで、ポンドは、下値を試す動きが先行する可能性が高い。昨年10月来、1.33台前半は、何度か高値、安値を形成した節目の水準だからだ。また、ポンドがもう少し水準を切り下げれば、対円での年初来安値(3月2日の144.99)を割り込んで、損失確定的な売りを誘う可能性も考えられる。英4月小売売上高の上振れには、確かに意外感もあったものの、年初来の消費落ち込みの背景に、例外的な寒波という特殊要因があった事実を振り返れば、比較的天候が回復した4月の消費が、「冬の間の低迷分を取り戻したに過ぎない」との説明はつく。更に天候が良好だった5月は、ロイヤルウェディングの消費刺激もあって、更に力強い数字を示す可能性が高いが、そのことが、英家計/企業の自信の回復を示すと考えるのは早計だろう。上述の通り、6月後半のEUサミットに向け、英与党内のEU離脱方針とりまとめは迷走を続けているし、なにより、並行する賃金/物価の頭打ちに、英経済の先行きに対する不透明感を読み取ることができるからだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/21~5/25)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3293 高値 1.3492 終値 1.3295

(対円) 安値 145.28 高値 149.73 終値 145.62



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 山口 美紀

(1) 今週の予想レンジ: 0.7450 ~ 0.7600 82.00 ~ 84.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は上昇。21日、豪ドルは0.75前半でオープン。米中通商協議に関し「停戦」の方針が示されたことから、市場参加者の心理が改善し、リスクオンの動きが強まった。リスク通貨の豪ドルも底堅く推移し、0.75後半に上昇。翌日、豪ドル買いの流れが継続し、豪ドルは約1か月ぶり高値0.7605をつけた。しかし、トランプ米大統領が来月12日にシンガポールで開催予定の米朝首脳会談の中止もしくは延期の可能性を示唆すると、リスクオフの動きとなり豪ドルも0.75後半に反落した。23日、アジア・オセアニア株の下落を受け、豪ドル売りが継続し、豪ドルは0.75前半に続落。しかし、海外市場に入り、FOMC議事録にて一部期待されていた今年度の利上げペース加速に関する言及が無かったことから、米10年債利回りは3%割れ、更にドルが売られる展開に豪ドルは0.75半ばに戻した。24日、トランプ米大統領が自動車関連製品の輸入に対して追加関税の賦課を検討していることを発表したほか、米朝首脳会談の中止を公表し（後に再び開催に向け調整中との報道あり）、ドル安の流れが継続。豪ドルは0.75後半に上伸。翌日、主要産油国のサウジアラビアとロシアのエネルギー担当相が協調減産の緩和を巡り協議したことが伝わり、原油価格が急落。コモデティー通貨の豪ドルにも下押し圧力が加わり、結局0.75半ばまで反落して越週した。先週の豪ドル/円相場は上に往って来い。21日、豪ドル/円は83前半でオープン。米中通商協議に関し「停戦」の方針が示されたことから、リスクオンの動きが強まり、豪ドルとドル/円とともに上昇。豪ドル/円も84円近辺まで急伸した。翌日も、上昇の勢いが継続し、一時84.48円と約3か月ぶり高値をつけた。しかし、ややハト派（金融引き締め消極派）なFOMC議事録を受けて、ドル/円が下落すると、豪ドル/円も82円後半まで下落した。24日、トランプ大統領の輸入関税及び米朝首脳会談中止発言を受け、リスクオフが強まりドル/円は下落。一方、豪ドルは底堅く推移したことから、豪ドル/円は82円台でもみ合い。翌日、原油価格急落や、イタリア新政権やスペインの政治情勢懸念が強まるも、豪ドル/円は82円台での推移が続き、そのまま越週した。

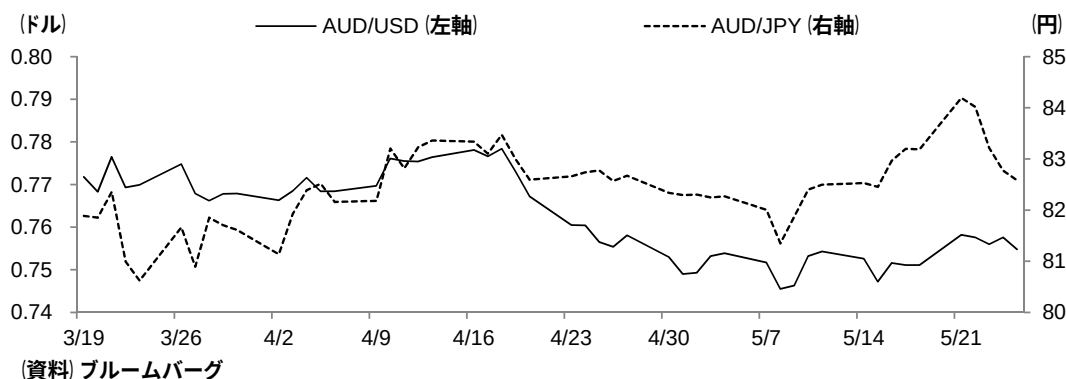
今週の豪ドル・豪ドル円はマーケットのリスク許容度の増減に振らされる相場動向を予想する。先週は、米10年債利回り3%割れ、米朝首脳会談開催を巡る両国の駆け引き、OPEC協調減産緩和観測を受けた原油安、イタリア新政権やスペインの政治情勢懸念の高まり、など様々なリスク材料があった。今週は豪州重要経済指標の発表少なく、引き続き上記材料の動向次第で、リスク通貨の豪ドルが上下すると予想する。また、米国では、30日（水）：米5月ADP雇用統計・ページブック、31日（木）：米4月PCEデフレーター、1日（金）：米5月雇用統計の発表がある。米経済指標を受けた米債利回り動向はリスク許容度の増減を通じて為替相場に大きな影響を及ぼすため、注視が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週（5/21～5/25）の値動き：

(対ドル) 安値 0.7503 高値 0.7605 終値 0.7549

(対円) 安値 82.38 高値 84.48 終値 82.58



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。